



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	147,329	11.4	12,973	40.2	12,683	41.2	9,813	38.1	9,697	38.5	13,161	60.9
29年3月期	132,294	△6.0	9,255	25.3	8,981	36.5	7,106	47.5	7,001	43.4	8,181	260.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
30年3月期	507.48		469.18		7.1	5.3				
29年3月期	407.38		338.77		5.8	3.8				

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 2,230百万円 29年3月期 1,619百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
30年3月期	242,281		152,041		150,193	62.0	62.0	7,271.67		
29年3月期	234,907		125,972		124,297	52.9	52.9	7,232.89		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	20,178		△9,698		△10,415		6,475	
29年3月期	12,350		△1,071		△11,727		6,222	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
30年3月期	—	5.50	—	55.00	—	1,890	27.0	1.6
31年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00	2,533	24.6	1.7

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。平成29年3月期第2四半期末の配当金は当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	72,000	3.6	5,000	△31.0	5,000	△30.3	3,500	△39.3	169.45	
通期	150,000	1.8	14,000	7.9	14,000	10.4	10,500	8.3	508.36	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,805,407株	29年3月期	18,168,390株
② 期末自己株式数	30年3月期	150,740株	29年3月期	983,280株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,109,108株	29年3月期	17,185,950株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,398	9.6	8,121	89.0	8,741	57.3	6,409	93.5
29年3月期	72,426	△9.6	4,297	△30.4	5,555	△9.8	3,312	1.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	335.41		310.11					
29年3月期	192.73		160.27					

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	191,300	126,768	66.2	6,134.97
29年3月期	185,952	103,843	55.8	6,038.86

(参考) 自己資本 30年3月期 126,715百万円 29年3月期 103,778百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2018年3月期	147,329	12,973	12,683	9,697	507円48銭
2017年3月期	132,294	9,255	8,981	7,001	407円38銭
増減	15,034	3,717	3,701	2,696	—

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気拡大基調が継続しました。また、地政学的リスクはあるものの、世界経済も米国、欧州およびアジア経済圏で比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画Kureha's Challenge 2018」に沿って、事業環境の変化に柔軟かつ機動的な対応を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指して邁進しております。当中期経営計画の2年目にあたる2018年3月期は前期比で増収・増益となり、売上収益は前期比11.4%増の1,473億29百万円、営業利益は前期比40.2%増の129億73百万円、税引前利益は前期比41.2%増の126億83百万円、当期利益は前期比38.1%増の98億13百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比38.5%増の96億97百万円となりました。

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上収益			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	33,369	41,640	8,270	79	1,669	1,589
化学製品事業	25,866	26,176	309	2,538	3,421	883
樹脂製品事業	42,791	45,397	2,605	4,986	6,907	1,921
建設関連事業	13,934	17,354	3,420	1,026	1,037	11
その他関連事業	16,332	16,760	428	1,726	1,812	86
調整額(注)	—	—	—	△1,101	△1,876	△774
連結合計	132,294	147,329	15,034	9,255	12,973	3,717

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂、シエールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、売上げが増加し、前期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比24.8%増の416億40百万円となり、営業利益は前期の79百万円から16億69百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品の売上げは減少しましたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、無機薬品類および有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比1.2%増の261億76百万円となり、営業利益は前期比34.8%増の34億21百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比6.1%増の453億97百万円となり、営業利益は前期比38.5%増の69億7百万円となりました。

建設関連事業

建設事業では、民間工事および公共工事で建築工事が増加し、売上げ、営業利益はともに増加しました。

エンジニアリング事業では、営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比24.5%増の173億54百万円となり、営業利益は前期比1.1%増の10億37百万円となりました。

その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理等の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

運送事業では、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

病院事業では、売上げは前期並みでしたが、営業損失は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比2.6%増の167億60百万円となり、営業利益は前期比5.0%増の18億12百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、前期末比73億74百万円増の2,422億81百万円となりました。流動資産は、前期末比16億90百万円増の769億63百万円となりました。非流動資産は、大型の設備投資が一巡したこと等により有形固定資産が前期末比16億74百万円減の1,142億36百万円となりましたが、その他の金融資産に含まれる投資有価証券の評価額の増加等があり、前期末比56億83百万円増の1,653億18百万円となりました。

負債合計については、前期末比186億94百万円減の902億40百万円となりました。これは、転換社債の株式転換が完了したこと等により有利子負債が前期末比229億18百万円減の480億89百万円となったこと等によります。

資本合計については、前期末比260億68百万円増の1,520億41百万円となりました。これは、剰余金の配当を20億33百万円実施する一方、親会社の所有者に帰属する当期利益を96億97百万円計上するとともに、転換社債の株式転換が完了したことにより資本金等が増加したこと、および投資有価証券の評価額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,350	20,178	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△9,698	△8,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,727	△10,415	1,311
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△24	189	214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472	253	726
現金及び現金同等物の期首残高	6,695	6,222	△472
現金及び現金同等物の期末残高	6,222	6,475	253
有利子負債の期末残高	71,007	48,089	△22,918

営業活動によるキャッシュ・フローは201億78百万円の収入となり、前期に比べ78億27百万円収入が増加しました。これは、主に税引前利益の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは96億98百万円の支出となり、前期に比べ86億27百万円支出が増加しました。これは、主に前期に発生したふくしま産業復興企業立地補助金による収入がなかったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは104億15百万円の支出となり、前期に比べ13億11百万円支出が減少しました。これは、前期に比べ長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物等の当期末残高は、前期末に比べ2億53百万円増加し、64億75百万円となりました。

(4) 今後の見通し

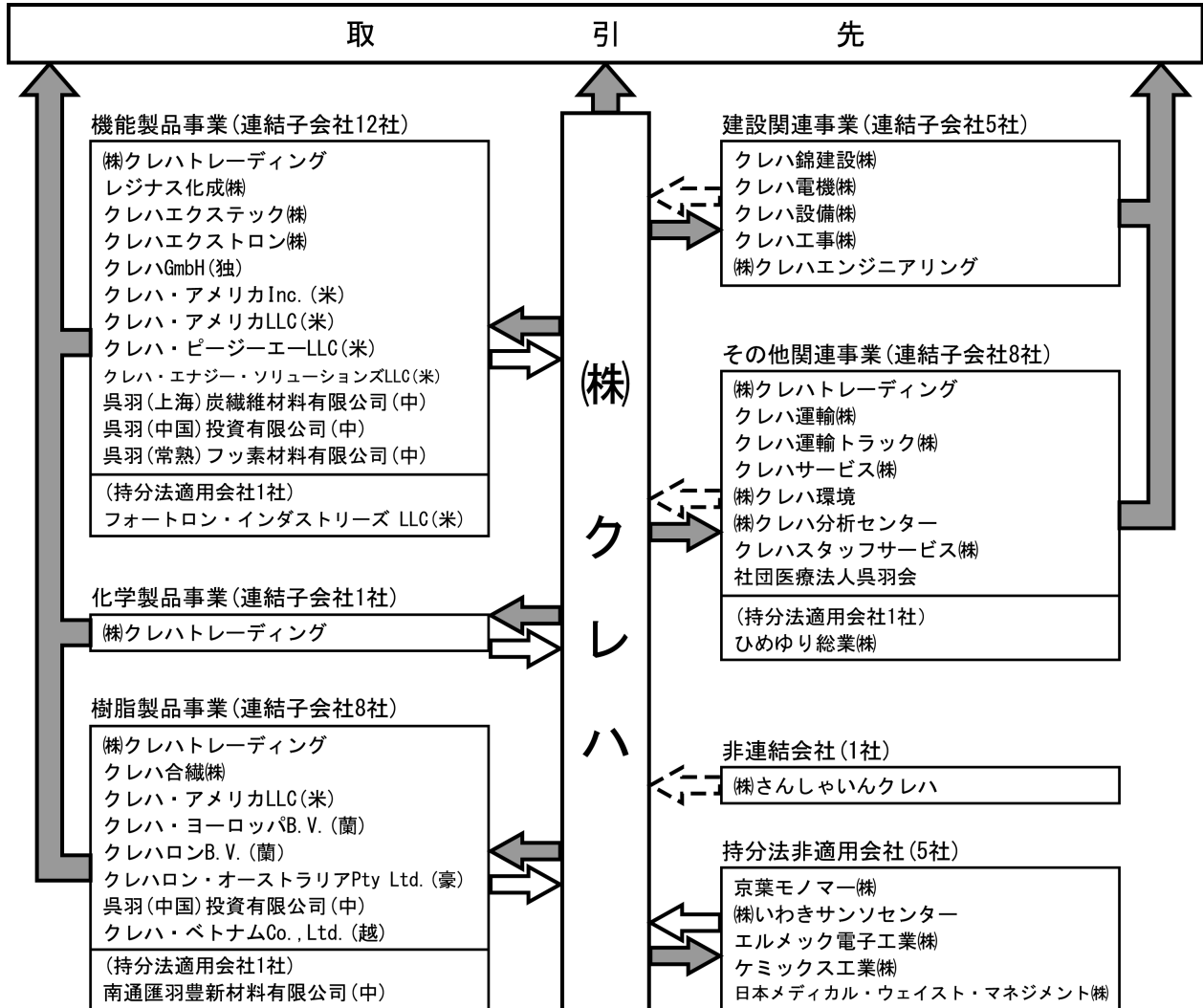
「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂は自動車向けを中心に底堅く推移するとともに、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池バインダー用途向けが堅調に推移すると見込んでおります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品はシェールガス・オイル掘削用途向けに、超低温分解タイプの自社製フлакプラグを投入し、市場開発および拡販を加速してまいります。炭素繊維はコスト競争力の強化を不断に進め、市場環境に左右されない安定した事業基盤の構築に努めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は海外需要が漸減する見込みであり、医薬品は後発医薬品の伸長が見込まれますが、2018年1月に発売したクレメジン速崩錠の拡販を進めてまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズは新商品上市およびリニューアルによる価値訴求により安定的な収益を確保し、業務用食品包装材はグローバル市場における高機能品の拡販およびコスト競争力の強化を図ってまいります。「建設関連事業」におきましては、安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、産業廃棄物処理事業の競争力の強化を推進してまいります。

これら諸施策を通じて、当社およびグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

具体的施策に基づく通期の連結業績といたしましては、2018年度の売上収益は1,500億円、営業利益は140億円、税引前利益140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益については105億円と見通しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社30社(内、連結子会社29社)、関連会社8社(内、持分法適用会社3社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。



連結対象子会社合計 29社
持分法適用会社合計 3社

主な取引の流れ

- 製品およびサービスの販売
- 製品の販売または原料の供給
- サービスの供給

- (注) 1 (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各事業セグメントの製品の販売を行っております。
2 (株)クレハトレーディング、クレハ・アメリカLLC、呉羽(中国)投資有限公司は、複数の事業セグメントにまたがっているため、各セグメントに記載しております。
3 その他関連事業のひめゆり総業(株)については、同社株式を取得したことにより、持分法適用会社となりました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,222	6,475
営業債権及びその他の債権	29,387	32,663
その他の金融資産	332	89
棚卸資産	36,497	36,018
売却目的保有資産	772	—
その他の流動資産	2,060	1,715
流動資産合計	75,272	76,963
非流動資産		
有形固定資産	115,911	114,236
無形資産	1,395	1,336
持分法で会計処理されている投資	10,714	12,091
その他の金融資産	25,342	30,458
繰延税金資産	1,350	1,191
その他の非流動資産	4,920	6,003
非流動資産合計	159,634	165,318
資産合計	234,907	242,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,369	21,530
社債及び借入金	46,689	25,759
その他の金融負債	836	533
未払法人所得税等	873	2,234
引当金	5,742	5,947
その他の流動負債	6,161	6,591
流動負債合計	80,672	62,595
非流動負債		
社債及び借入金	23,561	21,657
その他の金融負債	1,291	1,201
繰延税金負債	1,492	2,657
引当金	386	663
退職給付に係る負債	382	380
その他の非流動負債	1,147	1,084
非流動負債合計	28,261	27,644
負債合計	108,934	90,240
資本		
資本金	12,460	18,169
資本剰余金	9,430	15,267
自己株式	△4,456	△685
利益剰余金	101,731	108,715
その他の資本の構成要素	5,132	8,725
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,297	150,193
非支配持分	1,674	1,847
資本合計	125,972	152,041
負債及び資本合計	234,907	242,281

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	132,294	147,329
売上原価	96,791	107,300
売上総利益	35,503	40,028
販売費及び一般管理費	26,632	27,193
持分法による投資利益	1,619	2,230
その他の収益	1,398	510
その他の費用	2,633	2,602
営業利益	9,255	12,973
金融収益	577	603
金融費用	852	893
税引前利益	8,981	12,683
法人所得税費用	1,874	2,869
当期利益	7,106	9,813
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,001	9,697
非支配持分	105	116
当期利益	7,106	9,813
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	407.38	507.48
希薄化後1株当たり当期利益(円)	338.77	469.18

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	7,106	9,813
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,780	3,936
確定給付制度の再測定	190	189
合計	1,970	4,126
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△698	△778
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	—
持分法によるその他の包括利益	△199	—
合計	△896	△778
税引後その他の包括利益	1,074	3,348
包括利益	8,181	13,161
包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,993	13,020
非支配持分	187	141
包括利益	8,181	13,161

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2016年4月1日残高	12,460	9,430	△4,450	95,723	304	△2,682	△2
当期利益				7,001			
その他の包括利益						△900	2
包括利益合計	—	—	—	7,001	—	△900	2
自己株式の取得			△5				
自己株式の処分		0	0				
株式報酬取引					14		
配当金				△1,890			
子会社の増加による変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				888			
その他				8			
所有者との取引額合計	—	0	△5	△993	14	—	—
2017年3月31日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定					
2016年4月1日残高	7,393	—	5,013	118,177	1,263	119,440	
当期利益			—	7,001	105	7,106	
その他の包括利益	1,711	179	992	992	82	1,074	
包括利益合計	1,711	179	992	7,993	187	8,181	
自己株式の取得			—	△5		△5	
自己株式の処分			—	0		0	
株式報酬取引			14	14		14	
配当金			—	△1,890	△35	△1,926	
子会社の増加による変動			—	—	260	260	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△708	△179	△888	—		—	
その他			—	8		8	
所有者との取引額合計	△708	△179	△873	△1,872	224	△1,648	
2017年3月31日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972	

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582
当期利益				9,697		
その他の包括利益						△767
包括利益合計	—	—	—	9,697	—	△767
自己株式の取得			△6			
自己株式の処分			0	0		
株式報酬取引		△0	29	△4	△12	
配当金				△2,033		
転換社債の転換	5,709	5,826	3,748	△116	△254	
非支配持分との資本取引		10				△20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△557		
所有者との取引額合計	5,709	5,837	3,771	△2,712	△266	△20
2018年3月31日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972
当期利益			—	9,697	116	9,813
その他の包括利益	3,922	167	3,323	3,323	24	3,348
包括利益合計	3,922	167	3,323	13,020	141	13,161
自己株式の取得			—	△6		△6
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			△12	12		12
配当金			—	△2,033	△41	△2,075
転換社債の転換			△254	14,913		14,913
非支配持分との資本取引			△20	△10	73	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	725	△167	557	—		—
所有者との取引額合計	725	△167	270	12,875	31	12,906
2018年3月31日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,981	12,683
減価償却費及び償却費	10,191	9,898
構造改革費用	1,194	—
事業撤退損	378	—
減損損失	—	746
金融収益	△550	△593
金融費用	557	468
持分法による投資損益(△は益)	△1,619	△2,230
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	486	1,298
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,597	△3,415
棚卸資産の増減(△は増加)	△3,630	634
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	340	783
引当金の増減(△は減少)	△188	473
退職給付に係る資産及び負債の増減	△1,172	△847
その他	△2,235	838
小計	14,328	20,737
利息及び配当金の受取額	1,395	1,759
利息の支払額	△481	△414
法人所得税の支払額	△2,890	△1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,350	20,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	32	65
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△9,379	△9,857
投資有価証券の売却による収入	1,320	247
投資有価証券の取得による支出	△38	△180
売却目的保有資産の売却による収入	—	793
政府補助金による収入	7,780	230
その他	△786	△996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△9,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△1,890	△2,033
非支配持分への支払配当金	△35	△41
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△117	△4,325
長期借入による収入	4,090	1,130
長期借入金の返済による支出	△13,715	△6,780
社債の発行による収入	—	6,963
社債の償還による支出	—	△5,000
非支配持分からの払込による収入	260	66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
その他	△317	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,727	△10,415
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△24	189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472	253
現金及び現金同等物の期首残高	6,695	6,222
現金及び現金同等物の期末残高	6,222	6,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、運送および倉庫業務、理化学分析・測定・試験および検査業務 医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	33,369	25,866	42,791	13,934	16,332	132,294	—	132,294
セグメント間の 内部売上収益	627	278	184	5,401	5,638	12,130	△12,130	—
合計	33,997	26,144	42,976	19,336	21,970	144,425	△12,130	132,294
営業利益	79	2,538	4,986	1,026	1,726	10,357	△1,101	9,255
金融収益								577
金融費用(△)								△852
税引前利益								8,981

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益133百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,398百万円およびその他の費用△2,633百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	41,640	26,176	45,397	17,354	16,760	147,329	—	147,329
セグメント間の 内部売上収益	707	327	334	4,580	5,745	11,695	△11,695	—
合計	42,348	26,504	45,731	21,935	22,505	159,025	△11,695	147,329
営業利益	1,669	3,421	6,907	1,037	1,812	14,850	△1,876	12,973
金融収益								603
金融費用(△)								△893
税引前利益								12,683

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益216百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益510百万円およびその他の費用△2,602百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
補助金収入差益(注)	1,014	250
受取賠償金	22	60
その他	361	198
合計	1,398	510

(注) 補助金収入差益の内容については、前連結会計年度は主にふくしま産業復興企業立地補助金7,780百万円および当該補助金により取得した有形固定資産の直接減額△6,910百万円に係るものであり、当連結会計年度は主に地域復興実用化開発等促進事業費補助金230百万円および当該補助金により取得した有形固定資産の直接減額△112百万円に係るものであります。

(2) その他の費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産除売却損	501	1,311
減損損失	—	746
環境対策引当金繰入額	51	375
構造改革費用(注1)	1,194	—
事業撤退損(注2)	713	—
その他	173	170
合計	2,633	2,602

(注) 1 前連結会計年度の構造改革費用については、有形固定資産の減損損失1,194百万円を含んでおります。

2 前連結会計年度の事業撤退損については、有形固定資産の減損損失378百万円を含んでおります。

(3) 非金融資産の減損

① 減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

当連結会計年度において、有形固定資産について減損損失を認識しており、その金額は746百万円です。

② 認識した減損損失および認識に至った事象および状況

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	中華人民共和国上海市	機械装置	194
樹脂製品事業	遊休資産	福島県いわき市	建物	122
			構築物	80
			機械装置	346
			工具器具備品	4
			計	552
		合計		746

当社グループは、原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストで割り引いて算定しており、また、将来キャッシュ・フローが見込めない場合はゼロと算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しており、売却が見込めない場合はゼロと算定しております。

(i) 機能製品事業関連

製造設備については、炭素製品分野において、中国での需要動向の変化や競争の激化を受けて今後の収益見通しを見直した結果、当該分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(194百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しており、将来キャッシュ・フローを13%で割り引いて768百万円と算定しております。

(ii) 樹脂製品事業関連

遊休資産については、市況の変化を受けて将来の使用が見込まれなくなったことにより、当該固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(552百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しており、ゼロと算定しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,697
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,697
期中平均普通株式数(株)	19,109,108
基本的1株当たり当期利益	507円48銭

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,697
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,697
期中平均普通株式数(株)	19,109,108
希薄化効果の影響(株)	1,559,543
希薄化効果の調整後(株)	20,668,651
希薄化後1株当たり当期利益	469円18銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。